

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,742 人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	9.14 km ²	実収実債比率	- %
人口総額	7,679,791 千円	実収公債比率	9.7 %
人口総額	7,283,904 千円	実収実債比率	60.2 %
人口総額	333,740 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
人口総額	4,643,456 千円	市町村年度	H22 IV-2 H23 IV-2
人口総額	7,161,990 千円		

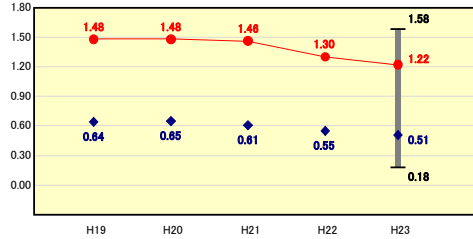
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.22]

類似団体内順位 2/82 全国平均 0.51 山梨県平均 0.58

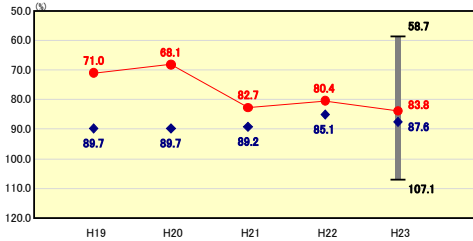


財政力指数の分析欄
財政力指数は類似団体の中でも上位となっているが、長引く景気の低迷により個人・法人町民税関係が減収となっており、財政力指数も近年低下傾向である(平成21年度から3年連続して低下)。今後も低下傾向が見込まれるため、自主財源の確保が重要な課題となり、さらに徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 17/82 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

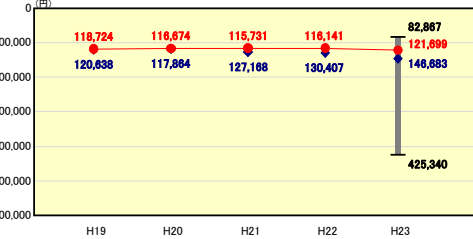


経常収支比率の分析欄
経常収支比率は類似団体の平均よりは低いが、前年度と比較すると3.4%上昇した。大型主要事業を継続で行っているため、地方債の借入による公債費の増加や扶助費の増加によるものである。今後も経常経費は増加すると見込まれるので、地方税の確保に努め、事務事業の見直しを行い財政改革の推進を図り健全財政を維持していくことが必要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,699円]

類似団体内順位 27/82 全国平均 119,477 山梨県平均 125,985

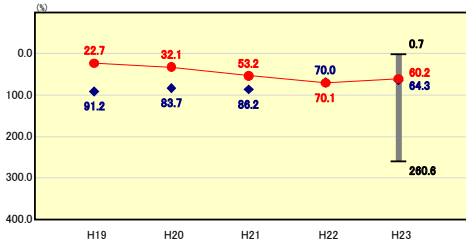


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を下回っているが、物件費・施設維持補修経費が増加している。温水プール施設は20年を経過し、施設補修経費や維持経費が年々増加し、今後も増加が見込まれるため、行財政改革を積極的に推進し、事務事業の整理合理化を進め、経費削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [60.2%]

類似団体内順位 41/82 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

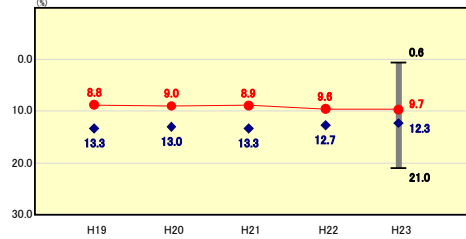


将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、昨年比で9.9%の減少となった。平成19年度借入の地方債の元金償還が開始となったが、特定財源からの充当が多額に出来たため公債費増額の影響は少なかった。また、財政調整基金への積立等による充当可能基金も増額となったことが減少した要因である。計画的に事業を実施し、できるだけ地方債の発行を抑え、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 22/82 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8

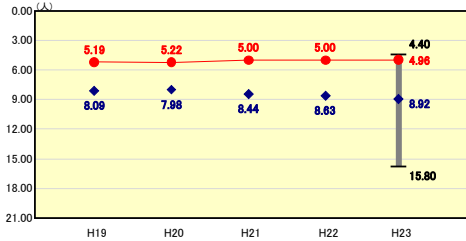


実収公債費比率の分析欄
実収公債費比率は類似団体内平均を下回ってはいるが、近年行っている大型事業に係る地方債の元金償還が開始されているので公債費は増額となり実収公債費比率も上昇が見込まれる。今後は起債に大きく頼ることのない財政運営を行い公債費負担を抑制していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.96人]

類似団体内順位 3/82 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

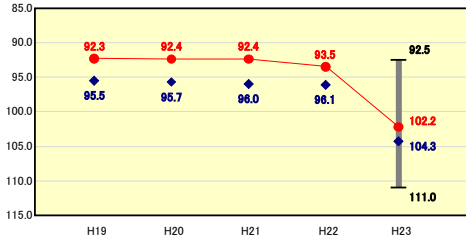


人口千人当たり職員数の分析欄
人口千人当たりの職員数は類似団体内で上位となっている。全国でもトップレベルであり、少数精鋭で業務している。今後は適切な定員管理を実現していく中で、住民サービスの向上のために平均職員数に近づきたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.2]

類似団体内順位 24/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
ラスパイルズ指数は、類似団体平均よりも低いが、国家公務員が平均7.8%の給与の特例減額を行っていることにより、102.2%と高くなっている。特例分を除けば、昨年同様の数値であり、今後も給与水準を維持したい。